

記入例

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

加美町農業委員会長 殿

申請者 氏名 加美 一郎

印

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の住所等

住 所	職 業
〒981-〇〇〇〇 宮城県加美郡加美町字〇〇100番1 電話(0229)〇〇-××××	農業兼会社員

2. 許可を受けようとする土地の所在等

一筆の一部を転用する場合は、「〇〇㎡のうち△△㎡」と記載

郡市町村	加美郡 加美町		面積 ㎡	利用状況	10a当り 普通収穫高	耕作者 の氏名	市街化地域、市街化調整区域、 その他の区域の別
	大字・字	地番					
	〇〇字△△	99	350	普通畑	〇〇kg	加美一郎	未線引区域
計	筆数	1筆	計 350 ㎡ (田 ㎡、畑 350 ㎡)				

3. 転用計画

(1) 転用事由の 詳細	用 途	事 由 の 詳 細								
	自宅用地	自宅の建設								
(2) 事業の操業期間 または施設の利用期間	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日から 永久 年間									
(3) 転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業または 施設の概要	事業計画	第1期 自平成〇〇年〇〇月〇〇日 至平成〇〇年〇〇月〇〇日			第2期 自 年 月 日 至 年 月 日			合 計		
		名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積
	土地造成			350㎡			㎡			350㎡
	建築物	1	45㎡			㎡		1	45㎡	
	小計	1	45㎡	350㎡				1	45㎡	350㎡
	工作物									
小計										
計	1	45㎡	350㎡				1	45㎡	350㎡	

事業計画予定地に宅地等が含まれている場合には、それを合計した所要面積を記載

4. 資金調達についての計画

自己資金	借 入 金			計
	銀 行	知 人	そ の 他	
10,000,000 円	8,000,000 円	円	円	18,000,000 円

5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

別添事業計画概要書のとおり

6. その他参考となるべき事項

- (1) 申請者の経営地総面積（許可を受けようとする土地を含む）
田 12,000 ㎡、畑 1,000 ㎡、採草放牧地 ㎡ 合計 13,000 ㎡
- (2) 参考事項

(記載要領)

- 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自著する場合には、押印を省略することができます。
- 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては、普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでいずれかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。